



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7945 URL <https://www.comany.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 塚本 幹雄
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 元田 雅博 (TEL) 0761-21-1144
 管理統括本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,853	8.7	△219	—	△231	—	△271	—
30年3月期第1四半期	6,307	△5.6	△153	—	△162	—	△154	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △295百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △153百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△30.52	—
30年3月期第1四半期	△17.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	34,797	22,126	63.6
30年3月期	36,361	22,641	62.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 22,126百万円 30年3月期 22,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	7.8	100	△32.5	130	4.3	20	—	2.25
通期	34,800	7.4	2,100	23.5	2,140	23.6	1,340	44.1	150.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) - 、除外 1社 (社名) コマニーエンジニアリング株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期1Q	9,924,075株	30年3月期	9,924,075株
31年3月期1Q	1,025,600株	30年3月期	1,025,535株
31年3月期1Q	8,898,514株	30年3月期1Q	8,898,792株

(注) 期末自己株式数には、株式報酬制度導入に伴う信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有する当社株式 (31年3月期1Q 238,400株、30年3月期 238,400株) が含まれております。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (31年3月期1Q 238,400株、30年3月期1Q 238,400株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
(1) 受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、政府による各種経済政策の効果や、企業収益及び雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社は高耐震間仕切「シンクロン」をはじめとした市場に求められる付加価値商品の開発を進めるとともに、お客様のニーズに合った商品やサービスを提供するため、お客様接点の強化を進めております。その結果、受注高につきましては5四半期連続で前年同四半期を上回っております。売上高につきましては68億53百万円(前年同四半期比8.7%増)となりました。

損益面につきましては、原材料価格高騰の影響を大きく受けましたが、売上高の伸張に加え、物件毎の収益管理を図るとともに、業務プロセスの整流化による効率化、モノづくりによる徹底したムダ取りなどを実施した結果、売上総利益は26億83百万円(前年同四半期比3.3%増)と伸張させることができました。また、販売費及び一般管理費につきましては29億3百万円(前年同四半期比5.5%増)となりましたが、これは長期的視点に立った営業教育やBCP対策などの先行投資を年初計画通り実施したことによるものです。その結果、営業損失は2億19百万円(前年同四半期は営業損失1億53百万円)、経常損失は2億31百万円(前年同四半期は経常損失1億62百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億71百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億54百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内におきましては、オフィス市場、工場市場、医療・福祉市場、学校市場を4つの柱として、当社製品を設計段階で推薦していただく活動(以下「設計織込活動」という。)を推進するとともに、お客様面談の量と質の向上を図りながら、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。各市場の売上高につきましては、オフィス市場は、第1四半期の完工物件が前年より減少したため、前年同四半期と比較し4.4%の減少、医療・福祉市場は、福祉施設向けの販売が低迷し、前年同四半期と比較し18.2%の減少となりました。一方、工場市場は、設備投資の増加に伴うニーズに的確に 대응することができ、前年同四半期と比較し37.1%の伸張、学校市場は、重点化して進めてきた設計織込活動が成果につながり、前年同四半期と比較し57.4%の伸張となりました。その結果、当セグメントの売上高は65億19百万円(前年同四半期比6.9%増)となりました。損益面では、長期的視点で営業教育やBCP対策などを計画的に実行した結果、当セグメントの営業損失は1億42百万円(前年同四半期は営業損失95百万円)となりました。

② 中国

中国国内におきましては、市場毎に合わせた営業体制の見直しにより提案力の向上に取り組んだ結果、当セグメントの売上高は3億34百万円(前年同四半期比58.5%増)となりました。損益面では、前期までに受注した低利益物件が完工した影響などもあり、当セグメントの営業損失は75百万円(前年同四半期は営業損失57百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し15億63百万円減少の347億97百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し13億71百万円減少の205億96百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億96百万円、商品及び製品が2億74百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が20億79百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末と比較し1億91百万円減少の142億1百万円となりました。これは主に、有形固定資産が2億5百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し10億34百万円減少の62億26百万円となりました。これは主に、買掛金が7億20百万円、未払法人税等が5億70百万円、賞与引当金が4億12百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末と比較し13百万円減少の64億44百万円となりました。これは主に、リース債務が13百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し5億14百万円減少の221億26百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億90百万円減少したことなどによります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比較し1.3ポイント増加の63.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予測につきましては、当第1四半期連結累計期間は、ほぼ計画通りの状況であり平成30年4月27日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,220	8,517
受取手形及び売掛金	10,265	8,186
商品及び製品	1,529	1,804
仕掛品	90	154
原材料及び貯蔵品	1,368	1,411
その他	501	530
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	21,967	20,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,957	3,865
機械装置及び運搬具（純額）	2,694	2,590
土地	3,400	3,400
建設仮勘定	25	23
その他（純額）	139	133
有形固定資産合計	10,217	10,012
無形固定資産		
その他	429	415
無形固定資産合計	429	415
投資その他の資産		
投資有価証券	1,248	1,259
長期貸付金	37	36
繰延税金資産	1,391	1,400
その他	1,115	1,123
貸倒引当金	△47	△46
投資その他の資産合計	3,745	3,774
固定資産合計	14,393	14,201
資産合計	36,361	34,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,439	1,719
短期借入金	546	457
未払法人税等	632	61
賞与引当金	838	425
役員賞与引当金	36	13
その他	2,767	3,548
流動負債合計	7,261	6,226
固定負債		
長期借入金	2,124	2,119
リース債務	325	311
再評価に係る繰延税金負債	331	331
退職給付に係る負債	3,375	3,375
役員株式給付引当金	31	31
その他	271	276
固定負債合計	6,458	6,444
負債合計	13,719	12,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,607	7,607
利益剰余金	8,438	7,947
自己株式	△1,143	△1,143
株主資本合計	22,023	21,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	212
土地再評価差額金	481	481
為替換算調整勘定	66	22
退職給付に係る調整累計額	△134	△122
その他の包括利益累計額合計	617	594
純資産合計	22,641	22,126
負債純資産合計	36,361	34,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,307	6,853
売上原価	3,710	4,170
売上総利益	2,597	2,683
販売費及び一般管理費	2,750	2,903
営業損失(△)	△153	△219
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	9	9
受取賃貸料	4	3
貸倒引当金戻入額	7	—
売電収入	5	5
その他	12	11
営業外収益合計	40	32
営業外費用		
支払利息	11	8
持分法による投資損失	0	0
為替差損	28	26
売上割引	4	4
減価償却費	2	2
その他	1	2
営業外費用合計	49	43
経常損失(△)	△162	△231
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	1	3
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△162	△234
法人税等	△8	△6
過年度法人税等	—	44
四半期純損失(△)	△154	△271
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△154	△271

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△154	△271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	8
為替換算調整勘定	△67	△44
退職給付に係る調整額	21	12
その他の包括利益合計	0	△23
四半期包括利益	△153	△295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△153	△295
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(売上原価、販売費及び一般管理費の区分変更)

当社は平成30年4月1日付で、当社グループにおいて主として施工管理業務を担ってきたコマニーエンジニアリング株式会社を吸収合併いたしました。

これまで施工工事部門に係る費用は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、合併を機に、施工管理と施工工事を組織上明確に区分したこと、また、当社グループの中期成長戦略に沿って今後施工工事を担当する部門を強化していくことに鑑み、当第1四半期連結会計期間より売上原価として処理することといたしました。

この結果、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上原価は92百万円増加し、売上総利益が同額減少しております。また、販売費及び一般管理費は1億10百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は18百万円減少しております。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	8,182	106.3	12,835	108.4
中国	253	114.8	1,777	142.2
合計	8,436	106.5	14,612	111.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	6,519	106.9
中国	334	158.5
合計	6,853	108.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。